
日本海洋政策学会誌

第 13 号

(2024 年 2 月)

日本海洋政策学会

会長	坂元 茂樹 / 神戸大学 (名誉教授)
副会長	窪川 かおる / 帝京大学
副会長	道田 豊 / 東京大学
副会長	牧野 光琢 / 東京大学
理事	大塚 夏彦 / 北海道大学
	加々美 康彦 / 中部大学
	河野 真理子 / 早稲田大学
	川辺 みどり / 東京海洋大学
	佐藤 慎司 / 高知工科大学
	佐藤 徹 / 東京大学
	柴山 知也 / 早稲田大学
	庄司 るり / 海上・港湾・航空技術研究所
	鈴木 英之 / 東京大学
	中田 薫 / 水産研究・教育機構
	西村 弓 / 東京大学
	升本 順夫 / 東京大学
	松田 裕之 / 横浜国立大学
	森川 幸一 / 専修大学
	脇田 和美 / 東海大学
	早稲田 卓爾 / 東京大学
監事	植松 光夫 / 埼玉県環境科学国際センター
	神田 穰太 / 東京海洋大学
顧問	小宮山 宏 / 三菱総合研究所
	秋山 昌廣 / 秋山アソシエイツ
	小池 勲夫 / いであ
	寺島 紘士 / 元笹川平和財団
	山形 俊男 / 海洋研究開発機構
	來生 新 / 横浜国立大学 (名誉教授)
	中原 裕幸 / 神奈川大学
常設委員会	総務委員会 (委員長 道田 豊)
	財務委員会 (委員長 大塚 夏彦)
	学術委員会 (委員長 牧野 光琢)
	編集委員会 (委員長 早稲田 卓爾)
	広報委員会 (委員長 加々美 康彦)
事務局	事務局長 升本 順夫

— 目 次 —

■ 焦点：第4期海洋基本計画策定をめぐる

- ◇本焦点の狙い 4
西村 弓
- ◇招待論文 第4期海洋基本計画策定に関わった立場から振り返る 5
佐藤 徹
- ◇招待論文 第4期海洋基本計画策定の過程と自律型無人探査機戦略プロジェクトチーム 13
原田 尚美
- ◇招待論文 第四期海洋基本計画の支柱「持続可能な海洋の構築」における
「水産資源の適切な管理」..... 24
中田 薫

■ 論文

- ◇アルゴ計画への日本の貢献方策～オーストラリアおよびドイツとの比較分析～ 33
磯野 哲郎

■ 研究ノート

- ◇国家管轄権外区域の海底鉱物資源と太平洋島嶼国
—拮抗する利害と国際協調に向けた課題— 50
小林 正典

■ 報告

- ◇我が国の洋上風力事業における漁業者との合意形成：
秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖における事例と政策提言 65
山口 健介、田嶋 智、渡部 熙、城山 英明

■ 解説

- ◇海洋空間計画とは何か—海域管理に関する類似概念との比較を通して— 82
脇田 和美

■ 第14回年次大会概要 100

■ 編集委員会より 102

- ◇編集後記
早稲田 卓爾

焦点：第4期海洋基本計画策定をめぐって

Focus: The Fourth Basic Plan on Ocean Policy: Overview and Analysis

本焦点の狙い

The Fourth Basic Plan on Ocean Policy: Introduction

西村 弓¹
Yumi Nishimura¹

2007年に制定された海洋基本法は、海洋に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、概ね5年ごとに海洋基本計画を策定することを政府に義務づけ（16条）、このために、海洋基本計画の策定や施策の総合調整等を任務とする総合海洋政策本部（本部長＝内閣総理大臣、副本部長＝内閣官房長官および海洋政策担当大臣、本部員＝その他すべての国務大臣）を設置した（29～34条）。同本部の事務局機能は総合海洋政策本部事務局（現・内閣府総合海洋政策推進事務局）が担うこととされ、また、総合海洋政策本部令に基づいて、本部長に対して海洋政策に関する意見を述べる役割を担う参与会議が設置された。

上記の体制のもと、その時々国際情勢や社会経済的需要、海洋環境の状況、科学的知見の進展等に照らして海洋基本計画が検討され、2008年の第1期に始まり、5年ごとに計画の閣議決定がなされてきている。2023年4月28日には、向こう5年間の日本の海洋政策の方向性を定める第4期海洋基本計画が閣議決定された。

第4期海洋基本計画は、3部からなる。海洋政策の基本的あり方を定める第1部では、第4期の2つの支柱的政策として「総合的な海洋の安全保障」および「持続可能な海洋の構築」を掲げる。前者の「総合的な海洋の安全保障」は、狭義の海洋安全保障と併せて、経済安全保障や海洋状況把握（MDA）、国境離島の保全・管理といった海洋安全保障の強化に貢献する施策からなる。後者の「持続可能な海洋の構築」は、カーボン・ニュートラルへの貢献、海洋環境の保全・再生・維持、水産資源の適切な管理および種々の取組みの根拠となる知見の充実・活用に関する施策で構成される。また、分野横断的に「着実に推進すべき主要施策」として海洋の産業利用の促進、科学的知見の充実、海洋におけるDXの推進、北極政策の推進、国際連携・国際協力、海洋人材の育成・確保と国民の理解の増進、感染症対策の7つが挙げられる。第2部においては、第1部の施策に沿って政府が具体的に講ずべき379項目にわたる措置が担当府省庁を明記して掲げられ、第3部は、海洋政策を推進するためのガバナンスの強化や関係者の責務および相互連携、情報公開について記載する。

今号においては、参与として第4期海洋基本計画案作成に関わった御三方を招待し、それぞれのご専門の見地から、第4期計画の注目点や特徴、限界等について解説、評価していただくこととした。

¹ 東京大学／The University of Tokyo

第4期海洋基本計画策定に関わった立場から振り返る

The Fourth Basic Plan for Ocean Policy: From the Perspective of One of the People Involved in Its Formulation

佐藤 徹¹
Toru Sato¹

経済安全保障上重要と判断された海洋技術の開発にあたっては、国は規制緩和や促進に関する法整備、国際ルール策定を担当し、民間がコストダウンや新規技術開発を進めるといった役割分担を基盤としたオールジャパン体制でのオープンイノベーションが重要となる。しかし実際は、現状の技術成熟度が商業化にはほど遠い技術課題が散見され、技術と政策が乖離していると言っても過言ではない。そこで少なくとも第4期海洋基本計画の第1部では「即商業化」と決別し、慎重な吟味の上、真に経済安全保障に資すると判断された技術開発について、商業化を目指して黙々と技術成熟度を向上させるべきとしている。さらに、基本計画の第2部にしたがって関連府省がやるべきことを着実に実施したとしても、商業化までには現実的な課題がいくつも立ちふさがる。例えば浮体式洋上風力発電では、機材や人件費が高騰している中でのサプライチェーンの構築、共に成長を目指す漁業協調、海底送電網と広域陸上送電網の整備、さらに深刻な人材不足など課題は山積している。これらを一步一步確実に、しかも迅速に、社会合意を得ながら解決していかなばならない。産官学と政が一つの目標に向かって一体となって進めていく必要がある。

キーワード：第4期海洋基本計画、経済安全保障、海洋資源開発、浮体式洋上風力発電、技術成熟度

As the development of ocean technology is important for economic security, open innovation frameworks based on a role-sharing system are crucial, in which the government is responsible for deregulation and developing promotional legislation and international rules, while private sectors promote cost reductions and the development of new technologies. However, the commercialisation of ocean development technologies is far from reality owing to numerous technological challenges, and a gap exists between technology and policy. Therefore, in the 1st Chapter of the Fourth Basic Plan for Ocean Policy, we tried to emphasise to break away from “immediate commercialisation” and focus on diligently improving the readiness levels of technologies that are judged to be contributing to economic security after careful consideration. Furthermore, even if the relevant ministries and agencies perform their duties in accordance with the 2nd Chapter of the Basic Plan, numerous practical challenges need to be overcome before the commercialisation of ocean development technologies. For example, some challenges in the floating offshore wind turbines are establishing a supply chain amidst rising equipment and labour costs, coordinating with the fishery industry for co-improvement, developing submarine and land-based wide-area power grids, and addressing a severe personnel shortage. These challenges must be tackled step by step, steadily, but speedily, while obtaining a

1 内閣府総合海洋政策本部 参与、海洋技術フォーラム 代表、東京大学海洋技術環境学専攻 教授／Advisor, Headquarters for Ocean Policy, Cabinet Office; Representative, Ocean Technology Forum; Professor, Department of Ocean Technology, Policy, and Environment, University of Tokyo

原稿受付日：2023年9月11日、受理日：2023年11月5日

第4期海洋基本計画策定の過程と自律型無人探査機戦略プロジェクトチーム

Process of Formulating Japan's Fourth Basic Plan on Ocean Policy and the Strategy Project Team for Autonomous Underwater Vehicle

原田 尚美¹
Naomi Harada¹

令和5年(2023年)4月28日、わが国の第4期海洋基本計画が閣議決定された。海洋基本計画は概ね5年ごとに内閣府総合海洋政策本部参与会議で見直しの議論が行われ、新しい計画が策定されていく。今般、第4期海洋基本計画策定に向けて、第3期が策定された時のわが国を取り巻く背景と現状との違いの考察、第3期の政策のレビューなどを経て、第4期に盛り込むべき柱となる主要施策やその他の主要施策についての議論が行われてきた。また、第4期海洋基本計画の主要施策の推進に資するために、自律型無人探査機戦略プロジェクトチーム(Autonomous Underwater Vehicle: AUV戦略PT)が参与会議のもとに発足した。現在、AUVの要素やシステムとして不可欠な技術開発およびAUVの運用や開発に関わる将来ビジョン並びにロードマップについて、官民が連携しながら議論している。本稿では、第4期海洋基本計画策定に向けて参与会議でなされてきた議論や経緯についてまとめ、筆者が専門としている海洋観測研究に関わる具体的に推進すべき内容についても記述した。また、AUV戦略プロジェクトチームの活動についてもまとめた。

キーワード：海洋基本法、海洋基本計画、海洋観測、自立型無人探査機

On 28 April 2023, the Cabinet approved Japan's Fourth Basic Plan on Ocean Policy. The Advisory Council of the Headquarters for Ocean Policy, Cabinet Office reviews the Basic Plan on Ocean Policy every five years, and a new plan is formulated. In preparation toward the Fourth Basic Plan, discussions have recently been held on key measures that should be the pillars of the Basic Plan and other essential measures that should be included, after consideration of the differences between the current situation and the background surrounding Japan when the Third Basic Plan was formulated, and a review of the policies of the Third Basic Plan. The strategy project team for promoting the Autonomous Underwater Vehicle (AUV) was established under the Advisory Council of the Headquarters for Ocean Policy as the first activity promoting the critical measures of the Fourth Basic Plan on Ocean Policy. The development of essential technologies as elements and systems for AUVs and the future vision and roadmap for the operation and development of AUVs have been discussed in cooperation with private, academia, and public sectors as sub-teams under the strategy project team for AUV. The strategy project team for AUV will report the discussion results as the draft of Japan's AUV strategy by the end of 2023. This paper summarizes

¹ 東京大学教授／Professor, The University of Tokyo、国立研究開発法人海洋研究開発機構招聘上席研究員／Visiting Principal Researcher, Japan Agency for Marine-Earth Science and Technology

原稿受付日：2023年9月7日、受理日：2023年11月11日

第四期海洋基本計画の支柱「持続可能な海洋の構築」における 「水産資源の適切な管理」

Appropriate Management of Fishery Resources via the Main Pillar of the Fourth Ocean Basic Plan: Establishment of a Sustainable Ocean

中田 薫¹
Kaoru Nakata¹

「水産資源の適切な管理」が、カーボンニュートラルへの貢献、海洋環境の保全・再生・維持、取組の根拠となる知見の充実・活用、とともに第四期海洋基本計画の支柱「持続可能な海洋の構築」の基本方針のひとつに位置づけられた。水産資源の適切な管理を効果的に進めるためには、基本方針と関係する各分野の成果を総合化してデータの連携や技術の高度化を図ることが有効と考えられる。一方、様々な分野が海洋を活用する中で、いずれの分野も成果を得ようとすれば、各分野の方針を統合し、戦略を考える必要がある。その際、特に漁業のように生物や生態系と関係する分野が含まれる時には、生態系アプローチを考慮することが望ましい。第四期で充実・強化を目指す内閣府総合海洋政策本部、総合海洋政策推進事務局、総合海洋政策本部参与会議それぞれの機能を活用し、支柱とした内容を推進することが重要である。

キーワード：支柱、水産資源管理、資源評価、生態系アプローチ

"Appropriate management of fishery resources" is one of the basic policies in the Fourth Ocean Basic Plan's main pillar, "Establishment of a Sustainable Ocean", which also includes "contribution to carbon neutrality," "conservation, restoration, and maintenance of the marine environment," and "enhancement and utilization of scientific knowledge". To effectively promote the management of fishery resources, it is necessary to combine the results obtained for each sector under existing policies, link relevant data, and develop novel technologies. Since various sectors utilize the ocean, it is necessary to integrate the policies of each of these sectors and then propose a new strategy to achieve the required results. It is desirable to consider an ecosystem approach, especially for sectors that include living organisms and ecosystems, such as fisheries. Furthermore, it is important to utilize the respective functions of the Headquarters for Ocean Policy, Secretariat for Ocean Policy Promotion, and Council of Advisors, which are to be enhanced and strengthened in the fourth phase.

Keywords: Fourth Ocean Basic Plan, Establishment of a Sustainable Ocean, Fisheries Resource Management, Resource Assessment, Ecosystem Approach

¹ 国立研究開発法人 水産研究・教育機構／Japan Fisheries Research and Education Agency

原稿受付日：2023年9月29日、受理日：2023年11月11日

アルゴ計画への日本の貢献方策 ～オーストラリアおよびドイツとの比較分析～

Japan's Contribution to the International Argo Program ～Comparative Analysis with Australia and Germany～

磯野 哲郎¹
Tetsuro Isono¹

日本は2000年に開始されたアルゴ計画に当初から参加している。2000～2004年にはミレニアム・プロジェクトの一環として取り組み、全世界の海洋に3,000台投入という目標を達成した2007年11月の時点では、世界第2位(369台)の貢献をしていた。2023年3月時点で、全世界で稼働中のアルゴフロート(3,921台)は、米国(2,154台)、オーストラリア(307台)、フランス(305台)、ドイツ(223台)、日本(182台)、カナダ(152台)、英国(149台)等が主に投入したものである。グローバルな海洋観測は、日本の科学技術政策のなかにその重要性が位置づけられている。しかし、これまで海洋観測の先進国であった日本の地位が近年低下してきている。本稿の目的は、現在稼働中のフロート数が日本より上位であるオーストラリアおよびドイツが、海洋政策のなかで海洋科学をどのように位置づけ、アルゴ計画に貢献しているかについて調査・分析し、日本の取組と比較することで、日本がアルゴ計画に対して講ずべき方策を検討することである。結論として、アルゴ計画に対する日本の貢献度を低下させないために講ずべき三つの方策を提示した。

キーワード：アルゴ計画、グローバル海洋観測網、海洋科学先進国、統合的海洋政策、ロードマップ、日本の貢献

Japan has been a member of the International Argo Program (hereinafter referred to as Argo Program) since its inception. Japan implemented the Argo Program from 2000 to 2004 as part of the Millennium Project. Japan was the second largest contributor (369 floats) when the target of 3,000 active Argo floats in global oceans was reached in November 2007. As of March 2023, number of active floats is 3,921, mainly deployed by the United States of America (2,154 floats), Australia (307 floats), France (305 floats), Germany (223 floats), Japan (182 floats), Canada (152 floats), the United Kingdom (149 floats) and others. Global ocean observation has been determined as one of the major science and technology policies of Japan. However, it has been pointed out that Japan's position as the leading country has been declining in recent years. The purpose of this paper was to investigate and analyze how Australia and Germany, which currently have a higher number of active floats than Japan, position marine science among their marine policies priorities and how they contribute to the Argo Program, and also to compare their efforts with those of Japan so as to consider some desirable measures for upgrading Japan's contribution to the Argo Program. In conclusion, I propose three alternative measures that should be taken to avoid further decline of Japan's contribution to the Argo Program.

¹ 神奈川大学大学院経営学研究科国際経営専攻博士後期課程／Kanagawa University, Graduate School of Business Administration, Course of International Business Administration、国立研究開発法人海洋研究開発機構経営企画部／Japan Agency for Marine-Earth Science and Technology, Planning Department

原稿受付日：2023年5月8日、受理日：2023年8月21日

国家管轄権外区域の海底鉱物資源と太平洋島嶼国 —拮抗する利害と国際協調に向けた課題—

Seabed Mineral Resources in Areas beyond National Jurisdiction and Pacific Island Countries: Divergent Interests and Challenges to Concerted International Action

小林 正典¹
Masanori Kobayashi¹

鉱物資源の需要の高まりと共に、国家管轄権外区域の海底鉱物資源に関する関心が高まっている。こうした資源の管理は国連海洋法条約に従い、国際海底機構が管轄している。探査は探査規則に従い既に行われているが、採掘に関しては、採掘規則が採択されておらず、採掘は行われていない。2021年6月にナウルが採掘作業計画の承認申請を行う意向を国際海底機構に通知し、国連海洋法条約第11部実施協定附属書の規定に従い、2年以内の採掘規則の採択を求めたことで、採掘規則の取り扱いや採掘そのものについて様々な議論が展開されてきている。探査を申請する太平洋島嶼国は、経済収入が限られる中で、コロナ禍による経済的苦境からの脱却の手段として海底鉱物資源を収入源として見込んでいる。一方、海洋観光を経済的な基軸としている太平洋島嶼国にとっては、海洋環境保全が担保されない中での採掘に反対する。採掘規則の下で環境保全を担保できる体制の構築を太平洋島嶼国が一体となって取り組みうるよう、国際連携を強化し、国際的な協調的取組を促進していく必要がある。

キーワード：国家管轄権外区域、海底鉱物資源、国際海底機構、採掘規則、太平洋島嶼国

With the mounting demand for mineral resources, interest in seabed mineral resources in areas beyond national jurisdiction has been increasing. The International Seabed Authority governs the management of these resources in accordance with the United Nations Convention on the Law of the Sea (UNCLOS). In June 2021, Nauru communicated to the International Seabed Authority its intention to apply for the approval of a work plan for mineral resource exploitation and requested adoption of the Mining Code within two years in accordance with the provisions of the 1994 Agreement relating to the Implementation of Part XI of the UNCLOS. Divergent discussions on the Mining Code and exploitation emerged. The Pacific Island countries that have applied for exploration have limited economic revenue and regard seabed mineral resources as a source of revenue to overcome the economic hardship caused by the COVID-19 pandemic. On the other hand, the Pacific Island countries that regard marine tourism as a pivotal industry oppose mining in the absence of measures to safeguard the marine environment. For the Pacific Island countries to work together to establish a system that can safeguard the marine environment in mining under the Mining Code, strengthening the international partnership and promoting concerted actions are vital.

¹ 笹川平和財団海洋政策研究所／Ocean Policy Research Institute of the Sasakawa Peace Foundation
原稿受付日：2023年5月8日、受理日：2023年11月18日

我が国の洋上風力事業における漁業者との合意形成：
秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖における事例と政策提言

Consensus Building with Fishermen in Japanese Offshore Wind Projects:
A Case Study in the Oga-Katagami-Akita District and Policy
Recommendations

山口 健介¹、田嶋 智²、渡部 熙³、城山 英明⁴

Kensuke Yamaguchi¹, Satoshi Tajima², Akira Watanabe³, Hideaki Shiroyama⁴

我が国で導入が進む洋上風力事業においては、漁業者との合意形成が必須である。本稿では、再エネ海域利用法および関連する施行細則の制度分析、加えて他県に先行し制度運用が進む秋田県でのヒアリングによる事例分析により、漁業者との合意形成の実態の解明を試みた。踏まえて、現行制度の課題として次の5点を抽出した。1) 誰がどのような形で合意形成を担うのかについて制度上の規定が不明瞭な点、2) 本来含まれるべき利害関係者が合意形成プロセスから排除される可能性がある点、3) 現行制度では先行事業者が合意形成のために漁業者との調整を担うが、その際に漁業者に提示する漁業補償などが最終的に履行される保証が無い点、4) 現行プロセスにおける合意形成は先行事業者と漁業者との間の偶然性のあるネットワークに依存し、合意形成過程に脆弱性を伴う点、5) 合意することを前提として、合意形成過程を繰り返すことが可能であるため、事業推進と反対の関係が不公平である点。さらに、緒課題を解決する方策として、(1) 合意形成過程の透明性、(2) 漁業補償基準の統一、(3) セントラル方式の導入の3点から政策提言を導出した。

キーワード：合意形成、再エネ海域利用法、洋上風力発電、事例分析、秋田県

Consensus building with fishermen is crucial for a successful introduction of offshore wind power projects. This article aims to clarify the current situation of consensus building in Japan by reviewing the institutional schemes and an interview-based case study in Akita Prefecture, where offshore wind projects are ongoing ahead of other regions. We identify the following five issues with the current schemes: (1) institutional provisions are unclear about the consensus-building processes; (2) stakeholders who should be included might be excluded from consensus building; (3) the current system requires prior operators to be involved in consensus building, yet provides no guarantee that their commitments will ultimately be implemented; (4) consensus building under the current scheme depends on fortuitous networks between the prior operators and fishermen, which entails vulnerability; and (5) the consensus-building process can be repeated on the assumption

1 東京大学公共政策大学院／Graduate School of Public Policy, The University of Tokyo

2 スペイン科学研究高等評議会／Spanish National Research Council (IDAEA-CSIC)、東京大学大学院新領域創成科学研究科／Graduate School of Frontier Sciences, The University of Tokyo

3 東京大学大学院理学系研究科／Graduate School of Science, The University of Tokyo、東京大学地震研究所／Earthquake Research Institute, The University of Tokyo

4 東京大学公共政策大学院／Graduate School of Public Policy, The University of Tokyo、東京大学大学院法学政治学研究科／Graduate School for Law and Politics, The University of Tokyo、東京大学未来ビジョン研究センター／Institute for Future Initiatives, The University of Tokyo

原稿受付日：2023年5月8日、受理日：2023年11月11日

海洋空間計画とは何か —海域管理に関する類似概念との比較を通して—

What is Marine/Maritime Spatial Planning: Comparisons with Similar Marine Space Management Concepts

脇田 和美¹
Kazumi Wakita¹

本稿は、海域管理に関する類似概念との比較を通し、「海洋空間計画」とは何かを解説する。「海洋空間計画」は、あらゆる分野を包含する、海域区分（ゾーニング）を必然とした動的プロセスである。「海洋空間計画」と「総合的沿岸域管理」、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律に基づく促進区域での取り組み」は、いずれも対象海域の利用や保全のあり方を利害関係者間で協議・決定していく点が共通する。これら3つは、対象空間に陸域を含むか否か、対象海域が排他的経済水域を含むか否か、主目的が海洋再生可能エネルギーの導入か否か、海域区分（ゾーニング）が必然か否か、の点で異なる。一方、「海洋空間計画」と混同されやすい「海洋保護区」および「生物多様性の観点から重要度の高い海域」は、保全という単一目的達成のための「特定の海域」であり、「海洋空間計画」、「総合的沿岸域管理」、「再エネ海域利用法の促進区域における取り組み」の中で設定されることもある。世界的に見れば、「海洋空間計画」は、排他的経済水域を含む国レベルの海域区分を決定する取り組みから領海以内の自治体レベルの取り組みまで多様である。

キーワード：海洋空間計画、総合的沿岸域管理、海洋保護区、生物多様性の観点から重要度の高い海域、再エネ海域利用法

This study illustrates “Marine/Maritime Spatial Planning (MSP)” through comparisons with similar marine space management concepts. MSP is a dynamic process encompassing all fields and necessitating marine space zoning. The three concepts, namely MSP, “integrated coastal zone management (ICZM),” and “Process of Promotion Zones (PPZs) based on the (Japanese) Act on Promoting the Utilization of Sea Areas for the Development of Marine Renewable Energy Power Generation Facilities” are alike in making decisions on future marine space use and conservation through discussions among stakeholders. These three concepts differ based on the following points: i) whether land is included as coverage, ii) whether the sea area covers exclusive economic zones (EEZs), iii) whether the introduction of marine renewable energy is the primary objective, and iv) whether marine space zoning is necessary. In contrast, “marine protected areas (MPAs)” and “ecologically or biologically significant marine areas (EBSAs),” both of which tend to be confused with MSP, are specific areas established solely to conserve marine environments and biodiversity. MPAs and EBSAs can be set up under MSP, ICZM, and PPZ. From a global perspective, MSP also has a wide range of variations, from coverage of EEZs at national government levels to coverage within territorial seas at local government levels.

¹ 東海大学海洋学部／School of Marine Science and Technology, Tokai University

原稿受付日：2023年5月8日、受理日：2023年11月4日

編集後記

Editorial Note

2023年5月、新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行し、2020年4月の緊急事態宣言以来続いていた我が国におけるパンデミックが事実上終結した。10月にはmRNAワクチンの開発に関するノーベル生理学・医学賞の受賞ニュースに沸き、延期されていた国際学会の開催、控えていた海外出張の再開など、様々な機会に旧交を温め、半ば同窓会のように再会を喜ぶ風景が見受けられる。しかし、その間世界人口の1割にも迫る感染者数が記録され、700万人近い死者が出たことを忘れることはできない。そしてパンデミックの終結を待たずに、様々な国際紛争が勃発している。さらには世界の夏の平均気温が史上最高を記録し、南極海水面積も記録上最低で推移している。80億人を超えた人類は、感染症、国際紛争、気候変化など様々な脅威にさらされている。そうした人類の危機に直面し、海洋の果たす役割は大きい。我が国における海洋施策を推進するための第4基海洋基本計画が2023年4月閣議決定した。本号では巻頭に基本計画の策定に内閣府総合海洋政策本部参与として貢献した佐藤氏、原田氏、中田氏の3名に招待論文の執筆をいただいた。それぞれのご専門に近い、海洋開発、海洋観測、水産資源や、代表を務められたタスクフォースにて、どのような駆け引きがあり、どのような背景から文章がまとまってきたのかという、舞台裏を披露していただいているだけでなく、それぞれの海洋に関する思いを伝える、読み応えのある論文となっている。同じく参与である西村副編集委員長による緒言とあわせ、基本計画策定の節目における良い記録となったと考える。そして、投稿論文にも、わが国における海洋開発、海洋観測、海域管理に関する、時宜を得たテーマが集まった。このように、日本海洋政策学会誌では今後も、海洋政策に関わる旬な話題に焦点をあてて行きたいと考える。

編集委員長 早稲田 卓爾
Takuji Waseda

第12号(2022年12月)発行では、次の専門家の方々に査読をお願いしました。

安藤 健太郎、岩月 直樹、岡田 光正、小野 芳清、黒倉 寿、黒崎 将広、徳永 佳奈恵、
仲上 健一、中谷 和弘、浪川 珠乃、西本 健太郎、日高 健、逸見 真、牧野 光琢、松田 治、
和仁 健太郎 (五十音順)

編集委員会

委員長	早稲田 卓爾(東京大学)[海洋情報]	
副委員長	川辺 みどり(東京海洋大学)[沿岸域管理]	
	西村 弓(東京大学)[国際法]	
	藤倉 克則(海洋研究開発機構)[海洋生物学]	
委員	小松 輝久(日本水産資源保護協会)[海洋生態学]	中村 秀之(日本海事センター)[国際海事法・海事政策]
	佐藤 慎司(高知工科大学)[海岸工学]	三浦 大介(神奈川大学)[行政法]
	佐藤 徹(東京大学)[海洋環境工学]	森川 幸一(専修大学)[国際法]
	下迫 健一郎(沿岸技術研究センター)[海岸・海洋工学]	良永 知義(東京大学)[水産増養殖・魚病学]
	高木 健(東京大学)[船舶海洋]	

(五十音順)

日本海洋政策学会誌投稿規程

1. 投稿の原則

- 1.1 投稿原稿は、その内容が日本海洋政策学会の活動に相応しい内容であること。
- 1.2 投稿者は原則、本学会会員に限る。但し、編集委員会が認めた者についてはこの限りではない。
- 1.3 掲載された論文等の著作権は、著者から本学会に譲渡される。転載許可が必要な図表を用いる場合は、著者の責任で転載許可を取る。
- 1.4 投稿原稿は和文または英文に限る。(ただし引用文献はその限りでない)
- 1.5 著者は、執筆要領に従って作成した原稿ファイルをEメールに添付して事務局宛に提出すること。査読の結果受理された場合には、あらためて最終原稿ファイルを送信すること。
- 1.6 投稿された原稿は返却しない。
- 1.7 投稿料は無料とする。ただし、カラーページについては実費を執筆者負担とする。

2. 投稿原稿の体裁

2.1 原稿の種類と定義

投稿原稿の種類は、論文、研究ノート、報告、解説、展望、その他とする。

- (1) 論文
海洋政策の基礎となる、あるいは海洋政策に関係する研究成果をとりまとめたものであり、独創性、信頼性があり、学術的価値のある内容で完結した原著研究報告。
- (2) 研究ノート
海洋政策研究に貢献するアイデア、資料、事例等の解析。
- (3) 報告
調査、観測、災害事例、集会等に関する報告。
- (4) 解説
特定の主題について広範な読者を対象として解説したもの。
- (5) 展望
特定の主題について将来の展望をまとめたもの。
- (6) その他
本学会が特に掲載を認めたもの。

2.2 原稿の長さ

原則として論文、報告、解説については、図、参考文献を含めて刷り上り20頁以内、研究ノート、展望については同15頁以内とする。なお、B5版刷り上り1頁は、1,200字である。ただし、参考文献、注も字数に含むので注意ください。
図表は字数の制限には含まれない。編集委員会が、編集過程で、投稿者と相談することはある。

2.3 原稿の書き方

原稿の書き方は執筆要領に従うこと。

日本海洋政策学会誌 第13号 2024年2月

編集：日本海洋政策学会編集委員会

発行：日本海洋政策学会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-15-16

笹川平和財団ビル6階

(公財) 笹川平和財団 海洋政策研究所気付

TEL & Fax : 03-6457-9701

mail : office@oceanpolicy.jp

url : <https://oceanpolicy.jp>

2024年2月 ©2024 日本海洋政策学会

ISSN : 2186-3954

Journal of Japan Society of Ocean Policy

No.13

(February 2024)

Contents

Focus: The Fourth Basic Plan on Ocean Policy: Overview and Analysis

The Fourth Basic Plan on Ocean Policy: Introduction Yumi Nishimura	4
The Fourth Basic Plan for Ocean Policy: From the Perspective of One of the People Involved in Its Formulation Toru Sato	5
Process of Formulating Japan's Fourth Basic Plan on Ocean Policy and the Strategy Project Team for Autonomous Underwater Vehicle Naomi Harada	13
Appropriate Management of Fishery Resources via the Main Pillar of the Fourth Ocean Basic Plan: Establishment of a Sustainable Ocean Kaoru Nakata	24
Japan's Contribution to the International Argo Program~Comparative Analysis with Australia and Germany~ Tetsuro Isono	33
Seabed Mineral Resources in Areas beyond National Jurisdiction and Pacific Island Countries: Divergent Interests and Challenges to Concerted International Action Masanori Kobayashi	50
Consensus Building with Fishermen in Japanese Offshore Wind Projects: A Case Study in the Oga-Katagami-Akita District and Policy Recommendations Kensuke Yamaguchi, Satoshi Tajima, Akira Watanabe, Hideaki Shiroyama	65
What is Marine/Maritime Spatial Planning: Comparisons with Similar Marine Space Management Concepts Kazumi Wakita	82
Summary of the 14th Annual Meeting	100
Editorial Note Takuji Waseda	102
